

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年7月7日
【事業年度】	第60期(自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
【会社名】	株式会社ヤガミ
【英訳名】	YAGAMI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 啓介
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号
【電話番号】	052 - 951 - 9252(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐貫 匡
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号
【電話番号】	052 - 951 - 9252(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐貫 匡
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
売上高 (千円)	10,175,392	11,092,027	10,889,286	10,545,080	10,875,650
経常利益 (千円)	1,651,622	1,876,383	1,855,002	1,883,531	1,991,079
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,041,925	1,285,638	1,177,408	1,203,596	1,301,691
包括利益 (千円)	1,147,548	1,326,230	1,283,437	1,330,794	1,372,204
純資産額 (千円)	12,173,935	12,975,424	13,613,686	14,120,850	13,553,005
総資産額 (千円)	16,464,354	17,709,464	18,143,988	18,484,501	18,546,948
1株当たり純資産額 (円)	2,219.57	2,357.79	2,462.23	2,544.75	2,583.89
1株当たり 当期純利益 (円)	198.63	245.10	224.47	229.46	248.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.71	69.83	71.18	72.21	73.07
自己資本利益率 (%)	9.23	10.71	9.31	9.17	9.68
株価収益率 (倍)	11.36	9.06	11.58	11.41	12.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,854,225	622,391	1,409,604	1,099,659	1,279,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,507	420,412	374,040	625,085	1,265,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,560	524,622	644,975	823,599	1,280,067
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,299,462	6,817,600	7,956,252	7,607,177	6,340,489
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕 (名)	232 〔27〕	235 〔28〕	236 〔25〕	231 〔22〕	233 〔19〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており、第57期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2021年 4 月	2022年 4 月	2023年 4 月	2024年 4 月	2025年 4 月
売上高 (千円)	7,110,215	7,593,878	7,279,943	7,347,660	7,697,953
経常利益 (千円)	1,170,171	1,281,408	1,165,887	1,312,226	1,402,459
当期純利益 (千円)	783,823	967,659	815,968	902,981	994,404
資本金 (千円)	787,299	787,299	787,299	787,299	787,299
発行済株式総数 (株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000	5,300,000	5,300,000
純資産額 (千円)	9,999,911	10,406,790	10,593,175	10,725,273	10,433,943
総資産額 (千円)	13,107,511	13,851,548	13,874,898	14,107,988	14,358,150
1株当たり純資産額 (円)	1,906.41	1,984.01	2,019.55	2,044.75	1,989.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 (-)	123.00 (-)	157.00 (-)	161.00 (-)	174.00 (83.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	149.43	184.48	155.56	172.15	189.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.29	75.13	76.35	76.02	72.67
自己資本利益率 (%)	8.02	9.48	7.77	8.47	9.40
株価収益率 (倍)	15.10	12.03	16.71	15.21	15.76
配当性向 (%)	66.92	66.67	100.93	93.52	91.78
従業員数 〔ほか臨時雇用人員〕 (名)	130 〔20〕	134 〔20〕	135 〔17〕	134 〔16〕	139 〔16〕
株主総利回り (%)	134.4	139.3	169.8	180.2	211.1
(比較指標：配当込TOPIX) (%)	(137.2)	(139.7)	(153.0)	(201.4)	(201.2)
最高株価 (円)	2,697	2,678	3,245	3,260	3,300
最低株価 (円)	1,585	1,916	1,730	2,309	2,360

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 最高・最低株価は2022年4月3日以前は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであり、2022年4月4日以降は名古屋証券取引所(メイン市場)におけるものです。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており、第57期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	主な事業の変遷
1947年 6 月	故八神順一(当社元取締役会長)が、科学技術教育の必要性を痛感して、名古屋市中区京町二丁目 3 番地(現名古屋市中区丸の内三丁目 2 番29号)において、(株)八神理化器製作所〔現 (株)やがみビル〕を創立。医療理化陶磁器、理化学器械、農蚕試験器具の販売を開始。
1958年10月	学校保健法施行に伴い、保健室設備品カタログを発刊、保健医科機器の販売を開始。
1966年 3 月	商号を(株)やがみビルに変更。新たに別会社八神理科器販売(株)(資本金10,000千円)〔現 (株)ヤガミ〕を設立し、不動産部門と販売部門を分離。東京支店・大阪支店含め、商品販売業務を継承。
1967年 4 月	体力科学機器及び教育用施設機器の販売を開始。
1970年 4 月	自社ブランドの理科実験台の販売を開始。
1976年 4 月	商号を、(株)ヤガミに変更。
1976年 4 月	九州出張所〔現 福岡営業所〕を福岡市博多区に開設。
1978年10月	現 連結子会社の(株)八神施設製作所〔現 (株)ヤガミファニテク〕を名古屋市西区に設立。
1979年 8 月	調理台の販売を開始。
1979年10月	産業用保温ヒーターの販売を開始。
1982年 6 月	名古屋中小企業投資育成(株)の出資を得て増資。
1984年 5 月	収納壁の販売を開始。
1985年 7 月	小牧事業所を愛知県大口町に開設。
1992年 6 月	蘇生法教育人体モデル(J A M Y)の販売を開始。
1992年 8 月	名北商品センターを小牧市に開設し、物流業務を集約。
1996年 2 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1996年 9 月	仙台営業所を仙台市泉区に開設。
1999年 1 月	(株)平山製作所(現 連結子会社)の発行済株式数の80%を取得し、子会社化。
2001年 1 月	国際標準規格 I S O 9 0 0 1 の認証を取得。
2003年 1 月	仙台営業所を東京支店に統合。
2004年 1 月	本社新社屋竣工。
2004年 6 月	自動体外式除細動器 (A E D) の販売を開始。
2007年 3 月	八神国際貿易(株)から貿易業務の移管を受け、直接貿易を開始。
2007年 6 月	上海代表事務所を開設。
2010年 7 月	社内情報システムの全面再構築。
2016年 4 月	愛知県内の学校直販事業を開始。
2021年 4 月	グループ連結売上高 1 0 0 億円を達成。
2022年 4 月	証券取引所の市場区分見直しにより、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行。
2022年11月	A E D マーケティングセールス部を新設。
2025年 4 月	(株)平山製作所(現 連結子会社)の株式を追加取得し、完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社と㈱ヤガミファニテク及び㈱平山製作所の3社で構成され、理科実験機器、実験台、調理台、滅菌器、保健室設備品、AED(自動体外式除細動器)、蘇生法教育人体モデル、保温・加熱用電気ヒーター、環境試験装置等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔理科学機器設備〕 理科実験機器は、仕入先より納入された商品や、協力工場が製造したオリジナル商品を当社が販売しております。実験台・調理台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが主に製造し、当社が販売しております。

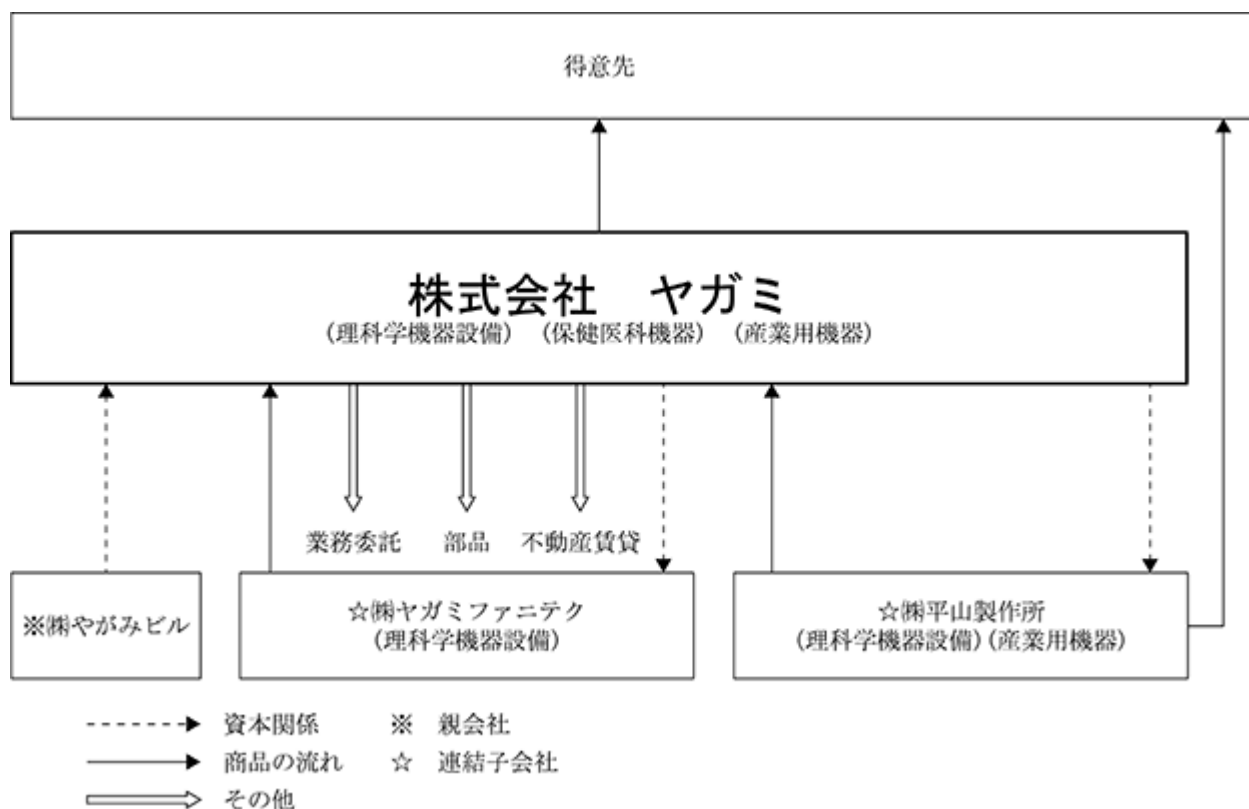
また、当社は㈱ヤガミファニテクに対して不動産を賃貸し、当社の入出荷作業等を業務委託しております。

滅菌器等は、主に㈱平山製作所が製造し、当社が販売するほか、㈱平山製作所も独自の販売網を通じて販売しております。

〔保健医科機器〕 AEDは、仕入先より納入された商品を当社が販売しております。保健室設備品は、仕入先より納入された商品や、協力工場が製造したオリジナル商品を当社が販売しております。蘇生法教育人体モデルは、協力工場が製造したオリジナル商品を当社が販売しております。

〔産業用機器〕 保温・加熱用電気ヒーターは、仕入先より納入された商品を当社が販売しております。環境試験装置は㈱平山製作所が製造し、独自の販売網を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ヤガミビル	名古屋市中区	10,000	株式等の資産の 取得、所有及び 売買		66.7	兼任役員は1名であります。
(連結子会社) 株式会社ヤガミファニテク	名古屋市中区	10,000	理科学機器設備	100.0		当社の理科学機器設備を製造しております。なお、当社所有の土地及び建物を貸与しております。 兼任役員は1名であります。
株式会社平山製作所 (注)2	埼玉県春日部市 豊野町	70,000	理科学機器設備 産業用機器	100.0		当社の理科学機器設備の一部の製品を製造しております。 兼任役員は3名であります。

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 株式会社平山製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 3,185,738千円 |
| | (2)経常利益 | 585,711千円 |
| | (3)当期純利益 | 384,257千円 |
| | (4)純資産額 | 3,964,609千円 |
| | (5)総資産額 | 5,057,289千円 |
- 3 上記役員の兼任状況については、本有価証券報告書提出日現在の状況を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年4月20日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
理科学機器設備	115 [9]
保健医科機器	44 [9]
産業用機器	57 [-]
全社(共通)	17 [1]
合計	233 [19]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年4月20日現在

従業員数 (名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139 [16]	43.9	17.2	6,676,049

セグメントの名称	従業員数 (名)
理科学機器設備	58 [6]
保健医科機器	44 [9]
産業用機器	23 [-]
全社(共通)	14 [1]
合計	139 [16]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、提出会社にはヤガミ労働組合(組合員数100名)、連結子会社㈱平山製作所には㈱平山製作所労働組合(組合員数40名)がそれぞれ組織されております。

いずれも上部団体には加盟しておらず、独自に運営されており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社㈱ヤガミファニテクには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営環境

当社グループは教育の改善、健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通じて地域社会及び国家に奉仕することを経営の基本方針とし、全国の小・中・高等学校など文教分野を中心に、オリジナル商品主体の専門コーディネーターとして独自の事業展開を図っております。祖業である顕微鏡や電源装置などの教育理科機器を始め、実験台・調理台などの施設設備機器、視力計・体重計などの保健設備品といった専門性に特化した幅広い商品ラインナップにより、ユーザーの元へ最適な品質の商品を提供してまいります。

また全国の自治体並びに一般企業等に対してAED（自動体外式除細動器）を提供するほか、自動車教習所や日本赤十字社などに対して国産唯一となる蘇生法教育人体モデル、人工呼吸用携帯マスクの販売を行っております。

そのほかエレクトロニクス関連業界を中心とした一般企業に対し、保温・加熱用電気ヒーターの販売や、連結子会社㈱平山製作所を通じた滅菌器・環境試験装置の製造・販売により、国外市場も含めた民間分野の一層の拡大を図ってまいります。

セグメント別の経営方針、経営環境は以下のとおりであります。

（理科学機器設備）

学校現場での「主体的・対話的で深い学び」が求められる中、理科教育においては、観察・実験の充実が一層重要性を増しております。また学校施設に関しては、コロナ禍で一時中断・延期されていた校舎の老朽化に伴う長寿命化改修や環境整備が再開・活発化しており、木材利用促進、バリアフリー化、施設の複合化といった、時代のニーズに即した活用方法の見直しが進められています。

このような状況のもと、当社グループでは、生徒一人ひとりの思考力を育む理科実験機器の商品展開を積極的に推進してまいります。また学校校舎の改修工事に伴う施設設備機器のタイムリーな提案を実現するため、各地域の販売代理店や設計事務所をはじめとした販売チャネルの多層化を進めるとともに、多様化する校舎利用に対応した独自商品の提案にも注力いたします。

滅菌器分野においては、コロナ禍に伴う感染症対策需要が終息したのに加え、中国経済の悪化や国際紛争に起因する地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な経営環境が続いております。当社グループにおいては、オリジナルブランドの国際展開が進む中、各地域でのメンテナンスや買い替えといった継続的な需要の獲得によって収益基盤の強化を図るとともに、新興国における新規需要の創出にも注力してまいります。また国内市場においては、食品業界に対するレトルト殺菌器の拡販を推進するとともに、更なる品質向上とサービス体制の強化に取り組んでまいります。

（保健医科機器）

学校保健の分野では、小中学校の統廃合が進んでいる状況において、感染症対策や防災対応の強化など保健室機能の高度化に対するニーズが高まっております。

またAEDを用いた一般市民による除細動の普及（PAD市場）は着実に進んでおり、公共施設など官公庁関連においては整備が一巡しているものの、耐用期間を迎えた機器の更新需要が継続しております。加えて、一般企業をはじめとする民間分野では、更新に加えて新規設置も進展しており、市場の裾野拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社では、各地域の学校現場における養護教諭や関連部会との連携を強化し、現場の実情に即した保健設備品や消耗品の提案活動を推進してまいります。またAEDについては「8年保証安心パック」を中心とした独自の商品提案により差別化を図るとともに全国規模の販売網とアフターサービスの強化によって、買い替え需要の確実な取り込みと、民間を含む幅広い市場セグメントからの新規ユーザー獲得に取り組んでまいります。

（産業用機器）

半導体を中心とするエレクトロニクス関連産業は、海外経済の不安定化により設備投資の先行きが不透明な状況にあるものの、あらゆる業界でDXが加速しており、今後も拡大基調が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは、半導体関連企業をはじめとする主要顧客に対し、保温・加熱用電気ヒーターの販売拡大に引き続き努めるとともに、新たな顧客層の開拓や、幅広い業界・業種・用途への対応を進めます。また環境試験装置分野においては、米中対立を背景としたサプライチェーン見直しの動きに対応し、東南アジアなど中国以外の周辺地域における販売・サービス体制の拡充を図るとともに、欧米市場の販促強化にも取り組んでまいります。加えて、国内においては他の試験機メーカーと連携するなど販路拡大や、品質向上を通じた製品競争力の強化にも継続して取り組んでまいります。

(2) 優先的に対処すべき事業上の課題

(1)に記載の経営方針を実行していくうえで、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題は、以下のとおりであります。

(理科学機器設備)

教育理科学機器の需要は、理科教育振興法に基づく補助金など、国や地方自治体の教育予算がその大半を占めています。科学技術の振興・充実の礎となる理科教育は極めて重要な国の施策である一方、少子化の進行により市場の大幅な成長は見込みにくく、更に競合他社の参入や学校現場でのネット通販の拡大により、シェア拡大は一層重要な課題となっております。当社におきましては、学校現場に最適な品質の商品提案を通じてブランド力を高め、シェアの拡大を図る他、幼稚園・保育園や医療系施設、大学・専門学校、公営住宅・高齢者施設に対する収納戸棚や調理台の提案など、当社のノウハウや強みが活かせる周辺分野への拡充を進めてまいります。

滅菌器の分野においては、中国製品の台頭に伴い、国内外の市場で製品差別化とシェア拡大が重要な課題となっております。国内外共通の次世代グローバルモデルへの統一を進めることで競争力を強化するとともに、東アジア以外の海外市場に対して販売・サービス網の整備・強化を図ります。国内市場では、きめ細かなアフターサービスや販促活動を通じて更新需要を取り込み、成長が見込まれる食品業界への更なる拡販を目指してまいります。

(保健医科機器)

学校保健設備品の市場規模は、今後も概ね横ばいで推移するものと見込まれますが、保健室は従来の応急処置の場から、心身の健康管理や予防、メンタルケア、感染症対策などを担う、学校における保健機能の中核として、その重要性を増しています。当社におきましては、健康診断機器をはじめ、感染症対策商品や各種消耗品を取り揃えた総合的な商品ラインナップを通じて、保健室の多機能化に貢献してまいります。

A E D分野においては、一般市民への普及が進む中、自治体や企業による新規設置や買い替え需要が引き続き見込まれます。当社におきましては、W E Bプロモーションの強化に加え、公共入札から民間取引に至るまで幅広い市場に対応し、多様なニーズに応える商品ラインナップと、充実したアフターサービスを提供することで、顧客満足度の向上とリピート取引の拡大を図ってまいります。

(産業用機器)

半導体業界を中心とするエレクトロニクス関連産業においては、米国による追加関税政策など新たな不安定要因により、原材料やエネルギー価格等の高騰が懸念されるものの、D Xや生成A Iの進展を背景に更なる成長が見込まれます。当社におきましては、引き続き主要顧客に対する保温・加熱用電気ヒーターの拡販を進める一方で、半導体関連業界の景気動向に左右されにくい収益基盤の確立が重要な課題となっております。W E B活用などにより新たな顧客、幅広い業界・業種・用途に対してアプローチを続けるとともに、協力会社との連携を強化してオリジナル商品を含めた商品拡充とサービス体制の一層の充実を進めてまいります。

環境試験装置分野については、基幹部品調達の数チャネル化などサプライチェーンの安定化を図るとともに、近年の地政学的リスクを踏まえた動きに合わせ、中国を軸とした東アジア中心の販売展開から、東南アジア・欧米なども含めた広域での販売網強化を進めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標（K P I）は、自己資本利益率（R O E）であります。当該K P Iを採用した理由は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化に資すると判断したためであります。

当社グループは、R O E 10%以上の達成を目標としてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス及びリスク管理

当社グループでは、取締役会がサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。事業活動に関わる内容については各事業部の統括責任者が管轄事業に対するリスクの把握や分析を行うほか、人的資本はじめ経営全般に亘る内容については経営管理部を主体として各事業部と連携をとりながらリスクをコントロールする体制となっております。また重要な課題に関しては業務執行取締役を通じて取締役会に報告され、必要に応じて取締役会が承認しております。

(2) 戦略

当社グループは、教育の改善、健康福祉の増進、科学技術の進歩という設立以来の経営方針に基づき、事業活動を通じた地域社会への貢献に取り組んでまいりました。サステナビリティを巡る課題においても、学校現場における環境・エネルギー教育、校舎の長寿命化対応や木材活用を通じた環境保全、AEDの普及による安心・安全の確保など、社会性・公共性の高い当社事業は持続可能な社会の発展に資するものと考えており、今後も引き続き社会貢献と事業活動との両立を目指してまいります。

また少子化による労働力不足が予想される中、人的資本への投資は一層重要な経営課題と認識しております。当社グループでは、優秀な人材の確保と生産性の向上を目的として、従業員が高いモチベーションを持ち、働き甲斐を感じることができるような社内環境の整備に取り組んでまいります。当連結会計年度においては、若手社員の早期戦力化を目的としたスキルアップ制度の推進のほか、老朽化した社屋のリノベーションを順次進めるなど、職場環境の改善を図りました。

このほかワークライフバランスの充実に図るため、年次有給休暇の取得実績を部門長へ毎月公表するなど全社的な取得率向上の取り組みを進めており、引き続き休暇取得の促進に努めてまいります。

(3) 指標及び目標

当社グループでは、年次有給休暇の取得率80%以上を目標指標として、ワークライフバランスの充実に取り組んでおります。入社時における有給休暇の前倒し付与や全社員に対する連続休暇の推奨などにより休暇の取得促進に努めてまいりましたが、直近の当社グループにおける取得率は77.0%となりました。これは厚生労働省の目標値である70%を超える内容ではあるものの、グループ目標を若干下回る結果であり、引き続き目標達成できるよう、生産性の向上ならびに社内環境の整備に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

当社グループの販売代理店を始めとする取引先の多くは、掛売り又は手形取引となっております。当社はグループ全体での与信管理体制強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要な得意先が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) カントリーリスク

子会社である㈱平山製作所においては、アジア地域を中心に滅菌器、環境試験装置の国外販売を伸ばしており、当期の海外売上高は当社グループ全体の約2割を占めております。これらの国・地域の政治、経済及び社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等によるカントリーリスクが顕在化した場合には、債権回収や事業遂行の遅延・不能など当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理に係るリスク

当社グループにおいてはA E Dや高圧蒸気滅菌器など高度な品質が要求される医療機器を取り扱っております。このうちA E Dについては、米国大手優良メーカー品を主体として販売を行っており、製品面ではトップクラスの品質を確保しておりますが、不測の事態により製品の欠陥が生じた場合、販売停止やリコール等の措置を講じる場合があります。

また滅菌器については、当社子会社である㈱平山製作所において製造販売しており、国際規格I S Oに基づいた品質マネジメントシステムを運用しているとともに、製造物責任賠償保険（P L 保険）に加入する等の対策を講じておりますが、上記同様に製品の欠陥が発生した場合、多額のコストに加えて当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害によるリスク

当社グループでは本社機能をはじめ、棚卸資産の約4割が愛知県内に集中しております。予想される東海地震、東南海地震の発生に伴い、物的な被害ならびに商品の調達及び物流に少なからぬ支障をきたすことが予想されます。当社グループでは、複数購買の検討、危機管理規程の策定など被害の最小化に努めておりますが、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際には事業を適切に遂行できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する不動産、製造設備等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損等の処理は実施しておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 税効果会計に関するリスク

当社グループは、税効果会計に係る会計基準に基づいて、将来の合理的な期間における課税所得の見積りを行い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。今後、当社グループの経営状態の変化、法人税率引き下げ等の税制改正、会計基準の変更等、その回収可能性に変動が生じた場合には、繰延税金資産を減額する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績

当連結会計年度は、国内半導体業界における産業用機器の需要回復が年後半まで遅れたことに加え、中国経済の減速などの影響により滅菌器の需要が伸び悩みました。一方で、コロナ禍で停滞していた学校校舎の改修工事が年間を通じて活発に進展した他、A E Dの更なる普及や、東アジア地域を中心とした環境試験装置の堅調な需要も見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、学校向け実習台や収納戸棚類の拡販を期首より積極的に推進したほか、A E Dの新規設置および更新案件の受注拡大、国内外での環境試験装置の販売強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は108億75百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は19億46百万円（同4.5%増）、経常利益は19億91百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億1百万円（同8.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(理科学機器設備部門)

アジア地域における滅菌器の販売が伸び悩んだものの、気体チェッカーなどの理科実験器具が堅調に推移した他、学校校舎の長寿命化改修工事が期首より活発に進展し、実習台や収納戸棚類の納入が大きく増加しました。

この結果、売上高は55億62百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は9億70百万円（同26.4%増）となりました。

(保健医科機器部門)

新規の大口案件獲得や買い替え需要の取り込みにより、A E Dの売上が伸長した他、身長計など健康診断器具のリニューアルを積極的に推進しましたが、学校向け感染症対策予算が終了したことで保健室設備品の販売は前期を下回りました。

この結果、売上高は26億52百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は4億70百万円（同12.9%減）となりました。

(産業用機器部門)

東アジア地域を中心とした海外市場において、エネルギー・半導体分野向けを中心に環境試験装置の販売が堅調に推移しましたが、国内における半導体製造装置向けの需要回復が遅れ、製造設備に使用される保温・加熱用電気ヒーターの販売落ち込みをカバーするに至りませんでした。

この結果、売上高は26億60百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は5億50百万円（同4.4%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
理科学機器設備	1,947,071	1.3
保健医科機器		
産業用機器	1,488,116	+ 1.8
合計	3,435,187	0.0

（注）金額は販売価格によっております。

ロ 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
理科学機器設備	5,610,158	+ 9.2	637,234	+ 8.2
保健医科機器	2,719,503	+ 0.4	171,904	+ 63.2
産業用機器	2,596,081	+ 1.3	654,583	9.0
合計	10,925,742	+ 5.0	1,463,721	+ 3.5

ハ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
理科学機器設備	5,562,013	+ 10.7
保健医科機器	2,652,943	1.9
産業用機器	2,660,694	5.6
合計	10,875,650	+ 3.1

財政状態

当連結会計年度末の総資産は185億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が10億66百万円、原材料及び貯蔵品が1億18百万円減少した一方、有価証券及び投資有価証券が9億92百万円、リース投資資産が2億22百万円増加したこと等によるものであります。負債は49億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億30百万円増加しました。これは主に、電子記録債務が1億77百万円減少した一方、未払金が6億77百万円増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて5億67百万円減少し135億53百万円となり、自己資本比率は73.07%（前年同期72.21%）となりました。また保健医科機器部門の減収に伴い、自己資本利益率（ROE）は9.68%（同9.17%）となり、目標とする10%には届きませんでした。今後も引き続き目標達成に向け、収益性並びに資本効率の向上に努めてまいります。

キャッシュ・フロー

当社は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本としており、適正な株主還元を踏まえつつ、機動的な事業展開や急速な市況変化に耐え得る十分な現金及び現金同等物を保有しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億66百万円減少し、63億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、12億79百万円（前年同期は10億99百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額6億2百万円、仕入債務の減少額2億53百万円、リース投資資産の増加2億22百万円があった一方、税金等調整前当期純利益19億87百万円、棚卸資産の減少額1億51百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億65百万円（前年同期は6億25百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入46億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入2億円があった一方、定期預金の預入による支出58億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出2億円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億80百万円（前年同期は8億23百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額12億79百万円があったこと等によるものであります。

当社グループの資金需要には、積極的な新商品の開発、既存商品のリニューアル等に関わる資金(金型投資)のほか、社屋の改修、配当金及び法人税等の支払い等があります。

なお、資金調達においては全て自己資金で賄っており、借入金や社債発行は行っておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

・当連結会計年度の財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績、財政状態」に記載のとおりであります。

・経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

・経営方針や経営戦略、経営目標に関する事項

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
該当事項はありません。

5 【重要な契約等】

代理店契約

当社は全国に散在する小学校・中学校・高等学校へ商品を供給するために、各地域に代理店を設置して「代理店契約」を締結しております。代理店は約700社あり、締結日はそれぞれ異なりますので、すべての記載は省略いたしました。

期間：締結日より直近当社決算日まで(一年毎自動更新)

契約内容：販売商品・取引条件等

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに基づくオリジナルな自社ブランド商品の開発を中心に、法令等の改正に伴う新規需要を的確に捉えた開発を加え、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、当社及び連結子会社である㈱平山製作所が行っており、研究開発スタッフはグループ全体で19名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は248,207千円ですが、当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

〔理科学機器設備〕

小・中・高等学校の理科室等の特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具、研究機関や食品業界向けの滅菌器など理科学機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、収納機能を充実させた「生物顕微鏡YMOシリーズ」をはじめ、電源装置や鉄製スタンドなど基本実験器具のリニューアルに取り組んだほか、保育施設を対象とした下足入れ・流し台の開発などに取り組みしました。滅菌器の分野では、㈱平山製作所において新型機の生産に向けた試作と各種評価を進めました。

当セグメントに係る研究開発費は140,016千円であります。

〔保健医科機器〕

学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、多様な設置環境に適應した各種AED収納ケースのリリースを行いました。

当セグメントに係る研究開発費は24,284千円であります。

〔産業用機器〕

製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等の開発と、研究機関、半導体関連企業向けに環境試験装置の研究開発を行っております。

当連結会計年度は、㈱平山製作所において環境試験装置のラインナップ充実にに向けた取り組みと共に、顧客ニーズに特化した特注製品の開発などを行いました。

当セグメントに係る研究開発費は83,905千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、生産性向上等を目的として、総額99,674千円の設備投資を行いました。

主な内訳は福岡営業所の改修等であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年4月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	476	()	6,701	7,178	42
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	243,481	19,428 (296.23)	5,268	268,177	36
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	34,519	81,633 (181.82)	1,018	117,171	19
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	46,679	176,313 (389.73)	685	223,679	11
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	物流倉庫	40,198	384,058 (2,056.28)	1,842	426,098	18
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	物流倉庫	19,439	211,993 (5,098.22)	1,842	233,275	13

(2) 国内子会社

2025年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヤガミ ファニテク	小牧事業所 (愛知県 丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	226	()	8,320	8,546	18
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県 春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等 生産設備	129,355	87,961 (7,189.62)	34,356	251,672	76

(注) 1 提出会社の小牧事業所中には、㈱ヤガミファニテク(連結子会社)に貸与中の建物1,775千円、土地2,581千円(1,358.25㎡)を含んでおります。

2 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	30,744	42

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 帳簿価額のうちの「その他」は機械装置、工具、器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェアの合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	46,000	21,890	自己資金	2025年2月	2025年6月	

(注) 計画の一部見直しにより、総額と着手および完成予定月を当初予定から変更しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (2025年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	5,300,000	5,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月21日 (注)	1,501,760	5,300,000		787,299		676,811

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年4月20日現在

2025年4月20日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		1	11	66	7	4	1,458	1,547	
所有株式数 (単元)		8	76	40,861	1,119	8	10,907	52,979	2,100
所有株式数 の割合(%)		0.02	0.14	77.13	2.11	0.02	20.58	100.00	

(注) 自己株式54,801株は、「個人その他」に548単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市中区丸の内3 2 29	3,498	66.7
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 16 30	310	5.9
八 神 昌 裕	愛知県名古屋市中白区	121	2.3
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1 4 10	104	2.0
八 神 基	愛知県名古屋市中区	104	2.0
BNYM AS AGT/CLTS NON-TREATY JASDEC (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内1 4 5)	89	1.7
小 林 啓 介	愛知県名古屋市中種区	77	1.5
小 林 知佳代	愛知県名古屋市中種区	75	1.4
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 2 29	62	1.2
VTホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦3 10 32	25	0.5
計	-	4,465	85.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,243,100	52,431	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		52,431	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2025年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	54,800		54,800	1.03
計		54,800		54,800	1.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	84	239
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	54,801		54,801	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要施策の一つと考えており、配当につきましては、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とのバランスも考慮のうえ決定しております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金として普通配当1株当たり83円を実施し、期末配当金として普通配当1株当たり91円の配当といたしました。これにより、年間配当金は、1株当たり174円となりました。内部留保金の使途につきましては、今後の競争激化による厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の樹立を図るために活用し、事業の安定的拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月22日 取締役会決議	435,358	83
2025年6月12日 取締役会決議	477,313	91

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は全てのステークホルダーとの良好な関係を維持し、継続的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実は経営上の重要課題であると考えております。この考え方に基づき、当社は経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことができる経営体制を図るとともに、迅速かつ適切な開示を行うことで経営の透明性及び健全性の確保に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社はコーポレートガバナンス体制として、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名（社内取締役3名）と、監査等委員である取締役3名（社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催しており、法令及び定款に定める事項のほか、業務執行を含む経営に関する重要な事項の審議・決定を行なっております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催しており、内部統制システムを利用して、監査等委員以外の取締役の職務執行について監査・監督を実施しております。

会計監査人はみおぎ監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。

また変化の激しい経営環境に対して機敏に対応するため、各事業部門毎に事業会議を設けているほか、事業部責任者による全社会議が適宜開催され、業務執行に関する重要事項を協議し、計画・目標の効率的な達成を推進しております。

有価証券報告書提出日現在の当社の主要な機関の構成員は以下のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役社長	小林 啓介		
取締役	佐貫 匡		
取締役	田中 昌益		
社外取締役	小島 浩司		○
社外取締役	安積 孝師		
社外取締役	増田 裕介		

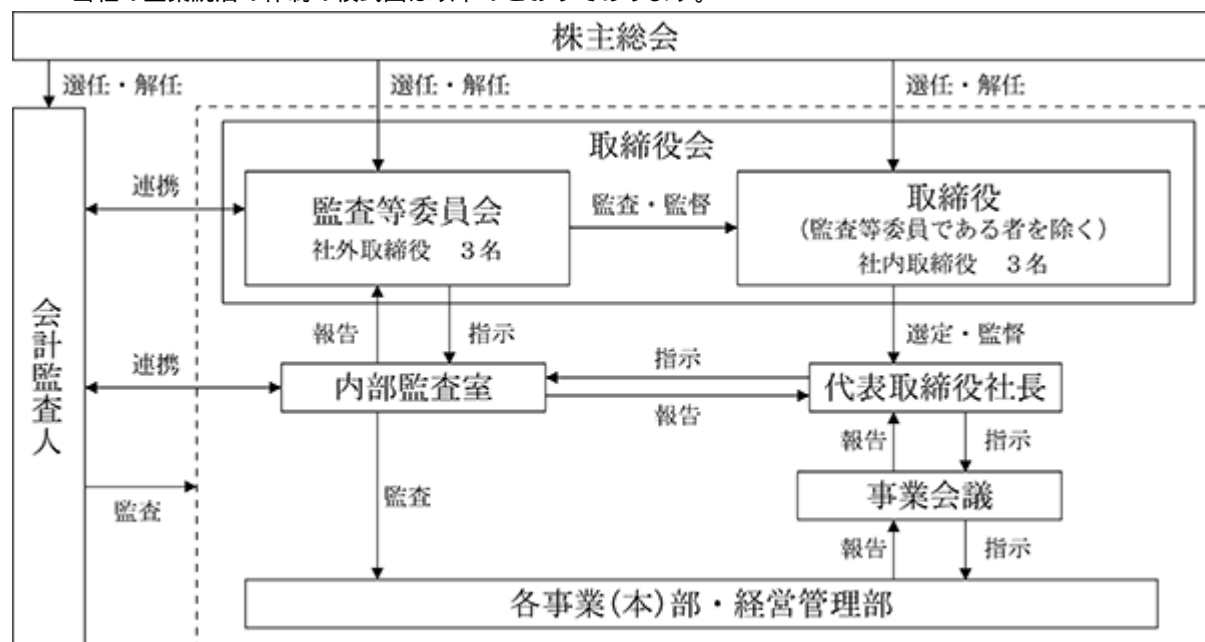
は議長、委員長を表しております。

2025年7月8日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役会、監査等委員会の構成員は以下のとおりとなる予定です。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役社長	小林 啓介		
取締役	佐貫 匡		
取締役	田中 昌益		
社外取締役	小島 浩司		○
社外取締役	安積 孝師		
社外取締役	増田 裕介		

は議長、委員長を表しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



□ 当該体制を採用する理由

取締役会における議決権を有する監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、当社は監査等委員会設置会社の体制を選択しており、同委員会の構成員の過半数を社外取締役とすることで、経営の健全性の維持・強化を図っております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制等の整備に関する「内部統制基本方針」について、以下の通り定めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 法令及び定款を遵守するとともに、高い倫理観を持って事業を運営していくため、倫理規程を定め取締役及び使用人が遵守すべきものとする。
- ・ 企業行動倫理委員会を設置して倫理規程の遵守及び理念の徹底を図る。
- ・ スピーク・アップ制度を設け、その通報窓口を企業行動倫理委員会とする。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、文書管理規程に則り、その職務の執行に係る文書及び重要な情報を保存するとともに、保存媒体に応じ十分な注意をもってこれを管理する。

(c) 損失の危険の管理（リスクマネジメント）に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理体制の基本規程として定めた経営危機管理規程について一層の周知徹底を図るとともに危機の未然防止意識向上のため、危機管理委員会による教育、マニュアルの作成配付及びシミュレーショントレーニングを実施する。
- ・ 経営活動上の諸リスク等を認識し、そのリスクの把握と対応管理責任者の体制を整備する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、以下の取り組みを行う。

- ・ 監査等委員会を設置し、業務執行の一部を取締役に委任するとともに、取締役会の監督機能を強化する。
- ・ 取締役会を定期的に（原則として月1回）開催し、重要な業務執行に係る意思決定と効率的な業務執行を行う。
- ・ 組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程を定め、職務執行を適正かつ効率的に行う。

- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社は、当社が定める関係会社管理規程において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告義務を負う。
 - ・ グループ全体のリスク管理について定める経営危機管理規程を策定し、同規程においてグループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。さらに、当社グループのリスク管理を担当する機関として危機管理委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応を審議する。
 - ・ グループ経営計画を策定し、グループ全体の重点経営目標および予算配分等を定める。
 - ・ 倫理規程を作成し、当社グループの全ての役職員に周知徹底する。
- (f) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 当社の状況を勘案し、当面監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は置かない。
 - ・ 監査等委員会がその職務を補助する取締役及び使用人を必要と認める場合、取締役は監査等委員会と協議を行う。この場合において、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人を置くときには、人事異動や評価等について監査等委員会の意見を尊重する。
- (g) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- 当社の取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、その他取締役会または監査等委員会が定めた事項につき、速やかに報告する。
- (h) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制
- 子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会に対して、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、その他取締役会又は監査等委員会が定めた事項につき速やかに報告する。
- (i) 監査等委員会に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- (j) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員がその職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (k) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員は、代表取締役と適宜意見交換を行う。
 - ・ 監査等委員は、会計監査人との緊密な連携を保ち、効率的かつ効果的な監査を行う。
 - ・ 監査等委員は、監査・監督に必要と認めた場合には、外部専門家（弁護士及び公認会計士等）と連携する。
- (l) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 経理について規程を定め、法令及び会計基準に従って適正な会計処理を行う。
 - ・ 全社的な内部統制、業務プロセス、IT全般統制の整備と運用状況の評価と改善を行う。
- (m) 反社会的勢力との関係排除のための体制
- ・ 反社会的勢力や団体と一切の関係を排除し、「三ない」即ち「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本原則として、社会悪に立ち向かう姿勢を貫く。
 - ・ 反社会的勢力や団体の動きに対して、社内の組織体制を整え、業務監視委員会を設置する。
 - ・ 反社会的勢力や団体の動きに対して、関係行政機関と連携を密にし、不法、不当な要求に対して、断固たる姿勢で臨み早期に対処する。
- ロ リスク管理体制の整備の状況
- 上記イ（c）に記載のとおりであります。
- ハ 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況
- 上記イ（e）に記載のとおりであります。

取締役会の活動状況

当社は、当事業年度において取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下の通りであります。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
代表取締役社長	小林 啓介	14 / 14（100％）
取締役	佐貫 匡	14 / 14（100％）
取締役	田中 昌益	14 / 14（100％）
社外取締役	小島 浩司	14 / 14（100％）
社外取締役	安積 孝師	14 / 14（100％）
社外取締役	増田 裕介	14 / 14（100％）

取締役会における具体的な検討内容としては、法定審議事項のほか、連結グループにおける経営課題、主要な経営指標の分析、資金の有効活用等であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社取締役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があり、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。また、保険料は全額会社が負担しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、剰余金の配当等会社法459条1項各号に定める事項、並びに毎年10月20日を基準日とした中間配当金について、取締役会の決議により決定することができる旨を定款に定めております。

取締役会の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

(1) 有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性6名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	小 林 啓 介	1968年 5月13日	1992年 4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入 行 2004年 6月 同行退社 2004年 7月 当社取締役事業開発室担当就任 2005年 4月 当社取締役第一事業本部営業本部長 兼事業開発室担当就任 2005年 8月 当社取締役第一事業本部長兼事業開 発室担当就任 2007年 7月 当社取締役経営管理本部長就任 2008年 7月 当社専務取締役就任 2010年 7月 当社代表取締役副社長就任 2012年 7月 当社代表取締役社長就任(現任) 2014年 6月 ㈱平山製作所取締役就任 2017年 7月 ㈱やがみビル代表取締役社長就任 (現任) 2018年 8月 ㈱ヤガミファニテク代表取締役社長 就任(現任) 2022年 6月 ㈱平山製作所代表取締役 2023年 4月 ㈱平山製作所代表取締役社長(現 任) 2024年 5月 ㈱ダイセキ環境ソリューション社外 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	77
取締役 経営管理部長	佐 貴 匡	1968年 6月19日	1992年 3月 当社入社 2019年 7月 当社経営管理部長 2021年 7月 当社取締役経営管理部長就任(現任) 2022年 6月 ㈱平山製作所取締役財務管理部長就 任(現任)	(注) 2	3
取締役 第二事業本部長	田 中 昌 益	1972年 9月25日	1995年 3月 当社入社 2021年 7月 当社執行役員第二事業本部長 2023年 7月 当社取締役第二事業本部長就任(現 任)	(注) 2	1
取締役 (監査等委員)	小 島 浩 司	1970年11月22日	1996年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有 限責任監査法人)入所 2000年 7月 公認会計士登録 2001年10月 税理士登録 2004年 3月 監査法人東海会計社代表社員(現 任) 2018年 6月 ワシントンホテル㈱社外取締役(監 査等委員)(現任) 2019年 7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	安 積 孝 師	1972年 4月20日	2011年12月 弁護士登録 2016年 4月 楠田法律事務所(現 楠田・安積法律 事務所)代表弁護士(現任) 2021年 7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	増 田 裕 介	1989年 2月16日	2014年12月 弁護士登録 2015年 1月 建守徹法律事務所入所(現任) 2023年 6月 ㈱平山製作所監査役就任(現任) 2023年 7月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
計					81

- (注) 1 取締役小島浩司、取締役安積孝師、取締役増田裕介の3名は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、2025年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は監査等委員会設置会社であります。委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 増田裕介 委員 小島浩司 委員 安積孝師

(2) 2025年7月8日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況およびその任期は、以下のとおりとなる予定です。

男性6名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	小 林 啓 介	1968年5月13日	1992年4月 2004年6月 2004年7月 2005年4月 2005年8月 2007年7月 2008年7月 2010年7月 2012年7月 2014年6月 2017年7月 2018年8月 2022年6月 2023年4月 2024年5月	(株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入 行 同行退社 当社取締役事業開発室担当就任 当社取締役第一事業本部営業本部長 兼事業開発室担当就任 当社取締役第一事業本部長兼事業開 発室担当就任 当社取締役経営管理本部長就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) (株)平山製作所取締役就任 (株)やがみビル代表取締役社長就任 (現任) (株)ヤガミファニテク代表取締役社長 就任(現任) (株)平山製作所代表取締役 (株)平山製作所代表取締役社長(現 任) (株)ダイセキ環境ソリューション社外 取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	77
取締役 経営管理部長	佐 貴 匡	1968年6月19日	1992年3月 2019年7月 2021年7月 2022年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社取締役経営管理部長就任(現任) (株)平山製作所取締役財務管理部長就 任(現任)	(注)2	3
取締役 第二事業本部長	田 中 昌 益	1972年9月25日	1995年3月 2021年7月 2023年7月	当社入社 当社執行役員第二事業本部長 当社取締役第二事業本部長就任(現 任)	(注)2	1
取締役 (監査等委員)	小 島 浩 司	1970年11月22日	1996年10月 2000年7月 2001年10月 2004年3月 2018年6月 2019年7月	太田昭和監査法人(現 EY新日本有 限責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 監査法人東海会計社代表社員(現 任) ワシントンホテル(株)社外取締役(監 査等委員)(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	安 積 孝 師	1972年4月20日	2011年12月 2016年4月 2021年7月	弁護士登録 楠田法律事務所(現 楠田・安積法律 事務所)代表弁護士(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	増 田 裕 介	1989年2月16日	2014年12月 2015年1月 2023年6月 2023年7月	弁護士登録 建守徹法律事務所入所(現任) (株)平山製作所監査役就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	
計						81

- (注) 1 取締役小島浩司、取締役安積孝師、取締役増田裕介の3名は、社外取締役であります。
2 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、2027年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は監査等委員会設置会社であります。委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 増田裕介 委員 小島浩司 委員 安積孝師

社外役員の状況

当社は社外取締役を3名（うち、監査等委員である取締役3名）選任しております。三氏とも専門的な知識や経験を基に、原則として月1回以上の取締役会に出席し、外部から取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

小島浩司氏は、公認会計士として長年にわたり企業の会計監査に従事され、財務・会計に関する高度な知識と幅広い経験を有しており、当社の事業活動の公平・公正な決定および経営の健全性確保に貢献されることを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

安積孝師氏は、弁護士としての職歴を通じて、豊富な経験と高い見識・専門性を有しており、法律の専門家として独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。

増田裕介氏は、弁護士として長年企業法務に精通し、専門的かつ豊富な知見を有しており、法律の専門家として独立した立場で当社経営の適正性・健全性の確保への寄与を期待できることから、監査等委員である社外取締役に選任しております。

三氏とも一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、㈱名古屋証券取引所が定める独立役員として指定しております。また、個人と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

なお、当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、㈱名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は内部統制システムの有効性を前提としながら、内部監査室より監査計画及び内部統制システムの運用状況とその結果について毎月報告を受け、適宜指示を行っております。また監査等委員会は、会計監査人の監査計画について会計監査人と意見交換のうえ策定するとともに、期中監査について適宜講評を受け、期中レビュー及び期末監査の報告について意見交換を行っております。更に必要に応じ、会計監査人又は内部監査室に対して監査等委員会への出席を要請し、意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ 監査等委員会の体制の概要

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名の体制としており、より独立した立場での監査を実施する観点から、監査等委員である社外取締役3名から構成しております。小島浩司氏は公認会計士、増田裕介氏、安積孝師氏は弁護士であり、財務・会計・法務に関する十分な知見を有しております。

なお当社は、2025年7月8日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会は引き続き3名の社外取締役に構成されることになります。

ロ 監査等委員会の開催頻度・個々の監査等委員の出席状況

監査等委員会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度においては12回開催しており、個々の監査等委員である取締役の出席状況については以下のとおりです。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
監査等委員である取締役(社外)	小島 浩司	12 / 12 (100%)
監査等委員である取締役(社外)	安積 孝師	12 / 12 (100%)
監査等委員である取締役(社外)	増田 裕介	12 / 12 (100%)

ハ 監査等委員の活動状況

各監査等委員である取締役は、業務執行取締役(以下「取締役」)及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど、取締役の職務の執行状況の監査を行なうとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施しており、重要な決裁書類等の閲覧、財産状況の調査などを行なっております。また

内部統制システムの整備及び運用状況等について、取締役及び使用人等から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。子会社については、子会社の役職員と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末及び中間期に監査又は期中レビューの報告を受けるなど、密接な連携を図っております。

監査等委員長である増田裕介氏は、監査環境の整備及び社内情報の収集に努め、監査等委員である他の社外取締役と情報の共有及び意思疎通を図っております。また、内部統制部門より日常的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどして内部統制システムの整備及び運用状況等の把握に努めております。

小島浩司氏及び安積孝師氏は、取締役会に出席するほか、取締役会での議題やそれぞれのテーマに応じた意見交換・議論を行うことで、取締役の職務の執行状況を把握するとともに必要に応じ提言を行っております。

二 監査等委員会における具体的な検討内容・活動状況

会計監査人の年次会計監査計画を事前に確認し、監査報酬等への同意の可否について審議しました。

中間期・会計年度末決算に対する会計監査人の監査意見等及び提言事項を聴取及び検討しました。

会計監査人が実施する連結子会社を含む当社グループへの会計監査のうち、重要なものについて、情報を受領し、意見交換を行いました。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査室にて行っており、兼任担当者5名で構成され、グループ企業を含めた各組織の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、適法性、合理性、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の立場で、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、助言や勧告を行っております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携としては、内部監査室は監査等委員会に対し、監査計画の説明を行うなど、適宜情報の提供を行っているほか、内部監査における課題や結果について代表取締役社長に直接報告を行うことに加え、取締役会及び監査等委員会に対しても直接報告を行っており、デュアルレポートラインを確保しております。また監査等委員は、監査等委員会で決定した監査計画を基に、必要に応じて内部監査室に対してヒアリングを行っております。監査等委員会と会計監査人とは、監査等委員会は監査計画を会計監査人に提供し、会計監査人からは監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査と内部統制部門との関係については、内部監査室が、内部統制システムの構築及び運用状況のモニタリングを行い、監査等委員会及び会計監査人へ定期的かつ必要に応じて報告を行い、監査を受けております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

みおぎ監査法人

ロ 継続監査期間

5年間

ハ 業務を執行した公認会計士

中村 謙介、佐賀 晃二

二 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会がみおぎ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が当社の会計監査人に必要な専門性、独立性及び適切性を備えており、職務執行能力を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

ヘ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

会計監査人の再任の可否については、監査等委員会は每期会計監査人の適格性、独立性、監査の品質管理状況、及び職務の遂行状況等を総合的に評価し、不再任が妥当と判断した場合、会計監査人の不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

ト 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬、監査等委員等との連携及び不正リスクを評価しており、同法人による会計監査は適正に行われていることを確認しております。

当社の監査チームは必要な能力を有し、十分なヒアリングやリスク分析をしたうえで監査計画を策定し、監査結果については経営者を含む会社側とのコミュニケーションを通じて適切に報告・説明がなされております。また問題点や課題に対してはその根拠や重要性、達成すべき状態を明確に示すことで、当社業務プロセスの改善に繋がっているものと認識しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,400		14,400	
計	14,400		14,400	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、監査実務担当者数などから妥当性を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、当該検証結果を踏まえて、報酬等の額が合理的であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月5日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

イ 基本方針（報酬等の付与時期や条件に関する方針を含む。）

当社の取締役の報酬は、経営意欲を向上させ、会社業績に貢献することを基本方針としています。報酬は、年間報酬と役員退職慰労金で構成されており、年間報酬の支払時期は、年間報酬を12で除した月額報酬を毎月支給します。役員退職慰労金の支払時期については、月額報酬に役位ごとの倍率を乗じた額を每期積み立て、株主総会の決議に従い、取締役会において決定した額を退任時に支給します。

ロ 報酬等に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、役割、役位、職責の基準額を設定し、その合計額に業績係数及び個人の業績貢献係数を乗じた額を年間報酬としています。また、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図り、株主利益と連動した報酬体系とするため、代表取締役は連結経常利益、代表取締役以外の取締役は単体の経常利益を業績係数とし、業績貢献係数は、個人の業績への貢献度を評価したもので、いずれも業績貢献度を測る指標としております。なお、個人別の報酬額は、上記に基づき算出した報酬額を取締役会で協議のうえ決定しております。

ハ 非金銭報酬等に関する方針

当社の取締役は、非金銭報酬等の支給はありません。

当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	93,229 (-)	33,883 (-)	42,943 (-)	16,402 (-)	- (-)	3 (-)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	7,680 (7,680)	7,680 (7,680)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (3)
合計 （うち社外取締役）	100,909 (7,680)	41,563 (7,680)	42,943 (-)	16,402 (-)	- (-)	6 (3)

- (注) 1. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものではありません。
2. 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
3. 当事業年度末現在の人員は、取締役3名（監査等委員を除く）、取締役3名（監査等委員）であります。
4. 2015年7月14日開催の第50回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬の限度額は年額240,000千円以内（使用人分給与を含まない）、監査等委員である取締役の金銭報酬の限度額は、年額48,000千円以内と決議しております。なお、第50回定時株主総会が終結した時点での取締役（監査等委員を除く）の員数は3名（うち社外取締役0名）、監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役2名）であります。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度においては、2024年7月9日開催の取締役会で取締役の報酬関係について有価証券報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書に記載した内容を決議しております。当該内容は、2021年2月5日開催の取締役会において決議した決定方針と実質的には同じものであり、取締役会は、決定方針に沿うものであると判断いたしました。

業績連動報酬に係る指標の実績

当事業年度における業績連動報酬に係る指標の実績は、単体の経常利益は1,402百万円、連結の経常利益は1,991百万円となります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（いわゆる政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	3	1,200	3	1,200
非上場株式以外の株式				

非上場株式以外の株式における政策保有株式の保有に当たっては、円滑な取引関係の維持や関係強化、情報収集を主な目的とした上で、他に有効な資金活用は無いか等の観点で適宜検証を行い、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減する基本方針の下、毎年取締役会に諮ることとしております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	4	178,640	4	186,481

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	7,030		142,647

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月21日から2025年4月20日まで)及び事業年度(2024年4月21日から2025年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みおぎ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会、セミナー等に積極的に参加し、常に最新の情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 4 月20日)	当連結会計年度 (2025年 4 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,407,177	8,340,489
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 2 1,719,039	1, 2 1,738,328
電子記録債権	2 844,562	2 837,071
リース投資資産	556,776	779,265
有価証券	199,660	1,200,192
商品及び製品	1,172,524	1,148,828
仕掛品	167,198	158,075
原材料及び貯蔵品	570,218	451,361
その他	124,853	145,220
貸倒引当金	233	512
流動資産合計	14,761,778	14,798,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,740,695	1,782,244
減価償却累計額	1,243,139	1,267,130
建物及び構築物（純額）	497,555	515,113
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	55,598	90,885
その他	646,320	655,286
減価償却累計額	591,045	605,329
その他（純額）	55,274	49,957
有形固定資産合計	1,955,002	2,002,530
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	69,691	12,652
ソフトウェア仮勘定	1,522	3,648
無形固定資産合計	75,706	20,793
投資その他の資産		
投資有価証券	984,636	976,255
繰延税金資産	370,024	413,747
長期預金	300,000	300,000
その他	37,511	35,632
貸倒引当金	157	329
投資その他の資産合計	1,692,014	1,725,305
固定資産合計	3,722,723	3,748,629
資産合計	18,484,501	18,546,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当連結会計年度 (2025年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,204	401,520
電子記録債務	1,161,800	984,296
リース債務	55,417	57,515
未払金	63,290	740,747
未払法人税等	321,185	393,615
契約負債	619,309	683,691
賞与引当金	393,265	411,124
その他	190,958	212,963
流動負債合計	3,253,432	3,885,475
固定負債		
リース債務	284,349	233,526
長期預り保証金	234,701	234,941
繰延税金負債	30,254	8,417
退職給付に係る負債	369,662	397,375
役員退職慰労引当金	182,156	201,221
その他	9,095	32,985
固定負債合計	1,110,219	1,108,468
負債合計	4,363,651	4,993,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	865,928
利益剰余金	11,817,768	11,839,611
自己株式	34,597	34,837
株主資本合計	13,247,282	13,458,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,648	95,003
その他の包括利益累計額合計	100,648	95,003
非支配株主持分	772,919	
純資産合計	14,120,850	13,553,005
負債純資産合計	18,484,501	18,546,948

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月21日 至 2025年 4 月20日)
売上高	1 10,545,080	1 10,875,650
売上原価	2 6,202,834	2 6,316,984
売上総利益	4,342,245	4,558,665
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	7,563	22,314
繰延リース利益繰入額	48,528	82,163
差引売上総利益	4,301,280	4,498,816
販売費及び一般管理費	3, 4 2,439,383	3, 4 2,552,550
営業利益	1,861,897	1,946,266
営業外収益		
受取利息	2,101	6,988
有価証券利息	8,410	14,277
受取配当金	6,355	7,150
不動産賃貸料	617	623
受取保険金	2,380	2,589
受取補償金		10,000
その他	2,611	5,964
営業外収益合計	22,476	47,593
営業外費用		
支払利息	266	584
その他	576	2,196
営業外費用合計	843	2,780
経常利益	1,883,531	1,991,079
特別利益		
固定資産売却益		5 1,635
特別利益合計		1,635
特別損失		
固定資産除却損	6 4,793	6 4,797
特別損失合計	4,793	4,797
税金等調整前当期純利益	1,878,737	1,987,917
法人税、住民税及び事業税	593,598	674,982
法人税等調整額	7,090	64,914
法人税等合計	600,689	610,067
当期純利益	1,278,048	1,377,849
非支配株主に帰属する当期純利益	74,451	76,157
親会社株主に帰属する当期純利益	1,203,596	1,301,691

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月21日 至 2025年 4 月20日)
当期純利益	1,278,048	1,377,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,746	5,645
その他の包括利益合計	¹ 52,746	¹ 5,645
包括利益	1,330,794	1,372,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,256,343	1,296,046
非支配株主に係る包括利益	74,451	76,157

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	11,437,687	34,481	12,867,317
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			823,515		823,515
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203,596		1,203,596
自己株式の取得				115	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			380,080	115	379,965
当期末残高	787,299	676,811	11,817,768	34,597	13,247,282

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,901	47,901	698,467	13,613,686
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
剰余金の配当				823,515
親会社株主に帰属する当期純利益				1,203,596
自己株式の取得				115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,746	52,746	74,451	127,198
当期変動額合計	52,746	52,746	74,451	507,163
当期末残高	100,648	100,648	772,919	14,120,850

当連結会計年度(自 2024年 4 月21日 至 2025年 4 月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	11,817,768	34,597	13,247,282
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		189,117			189,117
剰余金の配当			1,279,849		1,279,849
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,691		1,301,691
自己株式の取得				239	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		189,117	21,842	239	210,719
当期末残高	787,299	865,928	11,839,611	34,837	13,458,002

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,648	100,648	772,919	14,120,850
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				189,117
剰余金の配当				1,279,849
親会社株主に帰属する当期純利益				1,301,691
自己株式の取得				239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,645	5,645	772,919	778,564
当期変動額合計	5,645	5,645	772,919	567,844
当期末残高	95,003	95,003		13,553,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月21日 至 2025年 4 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,878,737	1,987,917
減価償却費	69,324	80,961
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,863	27,713
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43,515	19,065
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,946	17,859
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,608	451
受取利息及び受取配当金	16,866	28,416
受取保険金	2,380	1,609
受取補償金		10,000
支払利息	266	584
固定資産売却損益（ は益）		1,635
固定資産除却損	4,793	4,797
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	18,994	11,969
棚卸資産の増減額（ は増加）	145,496	151,676
リース投資資産の増減額（ は増加）	180,041	222,488
仕入債務の増減額（ は減少）	253,414	253,687
リース債務の増減額（ は減少）	2,852	48,725
その他	20,276	130,757
小計	1,620,736	1,843,250
利息及び配当金の受取額	20,254	26,523
利息の支払額	1	2
保険金の受取額	2,380	1,609
補償金の受取額		10,000
法人税等の支払額	543,709	602,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,659	1,279,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,110,000	5,800,000
定期預金の払戻による収入	1,820,000	4,600,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	500,000	200,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	400,000	200,000
有形固定資産の売却による収入		1,635
有形固定資産の取得による支出	160,976	63,486
無形固定資産の取得による支出	70,029	4,679
その他	4,079	844
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,085	1,265,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	115	239
配当金の支払額	823,483	1,279,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,599	1,280,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	28
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	349,074	1,266,687
現金及び現金同等物の期首残高	7,956,252	7,607,177
現金及び現金同等物の期末残高	7,607,177	6,340,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテク、(株)平山製作所

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

主として総平均法(月別)による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

ハ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社のうち(株)ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上しておりません。

二 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ホ 重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に仕入及び製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

〔理科学機器設備〕

当社において主に国内市場を対象に、小・中・高等学校の理科室等の特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具を販売している他、(株)平山製作所において国内外の市場を対象に、研究機関や食品業界向けの滅菌器を製造及び販売しております。

国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が短期間であるため、出荷時に収益を認識しております。国外販売においては、顧客との契約条件に基づき、当該商品又は製品の所有に伴うリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客からの取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できる時点で収益を認識しております。

〔保健医科機器〕

当社において主に国内市場を対象に、学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の販売を行っております。

出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が短期間であるため、出荷時に収益を認識しておりますが、救命救急資機材のうちA E D（自動体外式除細動器）における消耗品交換サービスに係る収益は、顧客との契約期間にわたり履行義務を充足する取引であり、別個の履行義務として取引価格を独立販売価格の比率に基づき配分し、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

〔産業用機器〕

当社において主に国内市場を対象に、製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等を販売している他、(株)平山製作所において国内外の市場を対象に、研究機関、半導体関連企業向けの環境試験装置を製造及び販売しております。

国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が短期間であるため、出荷時に収益を認識しております。国外販売においては、顧客との契約条件に基づき、当該商品又は製品の所有に伴うリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客からの取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できる時点で収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。また転リース取引については同一条件に基づいており、転リース差損益は生じておりません。

ヘ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ト その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年 9 月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年 9 月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年 4 月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1)顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高」に記載しております。

2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 4 月20日)	当連結会計年度 (2025年 4 月20日)
受取手形	6,071千円	4,379千円
電子記録債権	12,312千円	12,292千円

- 3 当社及び連結子会社㈱平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前連結会計年度2行、当連結会計年度2行）と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当連結会計年度 (2025年4月20日)
当座借越極度額	820,000千円	820,000千円
借入実行残高		
差引額	820,000千円	820,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
411千円	4,755千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
給与及び賞与	843,732千円	866,524千円
減価償却費	51,888千円	44,934千円
賞与引当金繰入額	292,593千円	311,988千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,996千円	16,402千円
退職給付費用	55,841千円	46,436千円
貸倒引当金繰入額	667千円	664千円

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
191,290千円	248,207千円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
車両運搬具		1,635千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月21日 至 2025年 4 月20日)
建物附属設備		1,862千円
機械装置	31千円	0千円
車両運搬具	0千円	
工具、器具及び備品	361千円	15千円
撤去費用	4,400千円	2,920千円
計	4,793千円	4,797千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月21日 至 2025年 4 月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	76,003千円	6,290千円
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	76,003千円	6,290千円
法人税等及び税効果額	23,257千円	645千円
その他有価証券評価差額金	52,746千円	5,645千円
その他の包括利益合計	52,746千円	5,645千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,300,000			5,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,676	41		54,717

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 41株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月 8 日 取締役会	普通株式	823,515	157	2023年 4 月20日	2023年 6 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月 6 日 取締役会	普通株式	844,490	利益剰余金	161	2024年 4 月20日	2024年 6 月24日

当連結会計年度（自 2024年 4月21日 至 2025年 4月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,300,000			5,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,717	84		54,801

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加 84株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6月 6日 取締役会	普通株式	844,490	161	2024年 4月20日	2024年 6月24日
2024年11月22日 取締役会	普通株式	435,358	83	2024年10月20日	2024年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月12日 取締役会	普通株式	477,313	利益剰余金	91	2025年 4月20日	2025年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4月21日 至 2024年 4月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月21日 至 2025年 4月20日)
現金及び預金勘定	9,407,177千円	8,340,489千円
有価証券勘定に含まれるコマーシャル・ペーパー		1,000,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,800,000千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	7,607,177千円	6,340,489千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当連結会計年度 (2025年4月20日)
リース料債権部分	629,004	905,613
見積残存価額部分		
受取利息相当額	72,227	126,348
リース投資資産	556,776	779,265

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	105,445	98,525	98,461	94,668	92,991	138,911

	当連結会計年度 (2025年4月20日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	164,736	148,608	140,411	140,699	124,672	186,484

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当連結会計年度 (2025年4月20日)
1年以内	25,726	19,880
1年超	27,654	20,203
合計	53,381	40,084

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に理科学機器設備の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用を目的として所有する株式及び債券等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、リスクヘッジ目的に限り行うこととしております。

リース投資資産の一部及びリース債務は、転リースに係るものであります。

長期預金は、期限前解約特約付預金（マルチコーラブル預金）であります。

長期預り保証金は、営業保証金であり、期間の定めはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業部が取引先ごとの状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券のうち、上場株式は、四半期毎に時価の把握を行い、当社の中長期的な企業価値向上に資しないと判断した銘柄は適宜売却を行っております。債券は、原則として格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは低いと認識しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2024年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) リース投資資産	556,776	556,776	
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,183,096	1,183,096	
(3) 長期預金	300,000	298,161	1,838
資産計	2,039,873	2,038,034	1,838
(1) リース債務 (3)	339,767	339,767	
(2) 長期預り保証金	234,701	234,701	
負債計	574,468	574,468	

1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,200

3. リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額であります。

当連結会計年度(2025年4月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) リース投資資産	779,265	779,265	
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,175,247	1,175,247	
(3) 長期預金	300,000	293,909	6,090
資産計	2,254,512	2,248,422	6,090
(1) リース債務 (3)	291,041	291,041	
(2) 長期預り保証金	234,941	234,941	
負債計	525,983	525,983	

1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「有価証券」のうちコマーシャルペーパー、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,200

3. リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額であります。

(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,407,177			
受取手形及び売掛金	1,719,039			
電子記録債権	844,562			
リース投資資産	86,502	338,063	132,210	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	200,000	400,000	200,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		200,000		
長期預金		300,000		
合計	12,257,281	1,238,063	332,210	

当連結会計年度(2025年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,340,489			
受取手形及び売掛金	1,738,328			
電子記録債権	837,071			
リース投資資産	131,024	472,117	176,122	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000	700,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,100,000	100,000		
長期預金		300,000		
合計	12,246,914	1,572,117	176,122	

(注2)リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	55,417	56,583	57,699	58,312	54,282	57,472

長期預り保証金は、返済期限を定めていないため、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度(2025年4月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	57,515	58,656	59,297	55,300	38,395	21,875

長期預り保証金は、返済期限を定めていないため、上記の表には含めておりません。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年4月20日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	186,481			186,481
債券		996,615		996,615
資産計	186,481	996,615		1,183,096

当連結会計年度(2025年4月20日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	178,640			178,640
債券		996,607		996,607
資産計	178,640	996,607		1,175,247

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年4月20日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産		556,776		556,776
長期預金		298,161		298,161
資産計		854,938		854,938
リース債務		339,767		339,767
長期預り保証金		234,701		234,701
負債計		574,468		574,468

当連結会計年度(2025年4月20日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産		779,265		779,265
長期預金		293,909		293,909
資産計		1,073,174		1,073,174
リース債務		291,041		291,041
長期預り保証金		234,941		234,941
負債計		525,983		525,983

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び債券は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース投資資産及びリース債務

時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預金

時価は、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と取引金融機関から提示された内包されるデリバティブの時価評価により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

時価は、変動金利によるものであり、金利は短期間で市場金利を反映しているため、時価と帳簿価額が近似しており、当該帳簿価額を時価としていることからレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	186,481	35,992	150,488
	(2) 債券	100,248	100,000	248
	小計	286,729	135,992	150,736
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式			
	(2) 債券	896,367	902,076	5,709
	小計	896,367	902,076	5,709
合計		1,183,096	1,038,069	145,026

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については、市場価格がない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	178,640	35,992	142,647
	(2) 債券	1,601,884	1,600,186	1,697
	小計	1,780,524	1,636,179	144,344
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式			
	(2) 債券	394,723	400,331	5,608
	小計	394,723	400,331	5,608
合計		2,175,247	2,036,511	138,736

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については、市場価格がない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する上記の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当連結会計年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	363,798	369,662
退職給付費用	56,978	56,026
退職給付の支払額	51,115	28,312
退職給付に係る負債の期末残高	369,662	397,375

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当連結会計年度 (2025年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	369,662	397,375
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,662	397,375
退職給付に係る負債	369,662	397,375
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,662	397,375

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度56,978千円 当連結会計年度56,026千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,793千円、当連結会計年度9,159千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年4月20日)	当連結会計年度 (2025年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	55,967千円	63,702千円
契約負債	174,481千円	187,242千円
退職給付に係る負債	118,869千円	130,763千円
賞与引当金	125,758千円	131,005千円
減損損失	22,279千円	22,934千円
その他	59,787千円	90,543千円
繰延税金資産小計	557,144千円	626,191千円
評価性引当額	22,279千円	22,934千円
繰延税金資産合計	534,864千円	603,257千円
(繰延税金負債)		
連結子会社資産評価差額	148,848千円	152,395千円
その他有価証券評価差額金	44,378千円	43,732千円
圧縮積立金	1,868千円	1,799千円
繰延税金負債合計	195,095千円	197,927千円
繰延税金資産純額	339,769千円	405,329千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、いずれも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,099千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,251千円減少し、法人税等調整額が6,351千円減少しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2025年4月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平山製作所の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、2025年4月17日及び2025年4月19日付で株式を取得いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社平山製作所（当社の連結子会社）

事業の内容：全自動高圧蒸気滅菌器、環境試験装置の製造、販売及び修理

企業結合日

2025年4月17日及び2025年4月19日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引により株式会社平山製作所を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループのガバナンス強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	659,960千円
取得原価		659,960千円

(注) 連結貸借対照表日現在で全額未払であります。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

189,117千円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4．会計方針に関する事項 ホ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点から通常 6 ヶ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	296,301	218,117	218,117	181,080
売掛金	1,510,154	1,500,921	1,500,921	1,557,247
契約資産				
契約負債	605,696	619,309	619,309	683,691

(注) 契約負債は、主に A E D（自動体外式除細動器）における消耗品交換サービスに係る前受金であります。
前連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、171,576千円であります。
当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、159,675千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が 1 年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足又は部分的に未充足の履行義務に配分した取引価格及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上収益の認識が見込まれる時期	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	117,950	120,205
1年超	459,633	483,134
合計	577,584	603,339

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、(株)平山製作所は製品グループ別の財務情報を取締役会に報告しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品又は製品グループ別のセグメントに区分し、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は(株)ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は(株)平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、A E D(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験装置等を(株)平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器			
売上高						
日本	4,248,914	2,454,564	1,593,344	8,296,823		8,296,823
アジア	501,508	7,795	1,153,921	1,663,225		1,663,225
その他	272,735		70,131	342,867		342,867
顧客との契約から生じる収益	5,023,158	2,462,359	2,817,398	10,302,916		10,302,916
その他の収益		242,164		242,164		242,164
外部顧客への売上高	5,023,158	2,704,523	2,817,398	10,545,080		10,545,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,023,158	2,704,523	2,817,398	10,545,080		10,545,080
セグメント利益	767,798	539,953	575,778	1,883,531		1,883,531
その他の項目						
減価償却費	35,846	16,238	17,238	69,324		69,324
受取利息及び有価証券利息	4,950	3,795	1,765	10,511		10,511
支払利息	97	169		266		266

- (注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当連結会計年度(自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器			
売上高						
日本	4,854,540	2,244,343	1,405,075	8,503,959		8,503,959
アジア	396,369	1,263	1,210,553	1,608,186		1,608,186
その他	311,103		45,064	356,168		356,168
顧客との契約から生じる収益	5,562,013	2,245,606	2,660,694	10,468,314		10,468,314
その他の収益		407,336		407,336		407,336
外部顧客への売上高	5,562,013	2,652,943	2,660,694	10,875,650		10,875,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,562,013	2,652,943	2,660,694	10,875,650		10,875,650
セグメント利益	970,795	470,034	550,248	1,991,079		1,991,079
その他の項目						
減価償却費	39,564	12,306	22,398	74,269		74,269
受取利息及び有価証券利息	10,142	7,649	3,473	21,265		21,265
支払利息	226	358		584		584

- (注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2023年4月21日 至2024年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,538,987	883,066	1,123,026	10,545,080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2024年4月21日 至2025年4月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,911,296	854,001	1,110,352	10,875,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(有)ハセクリエイト (注)1	名古屋市中区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用		不動産の賃借	不動産の賃借料等 (注)2	31,260		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社役員 小林啓介が議決権の80%を間接所有しております。

2 賃借料は同一建物（ビル）に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル（非上場）

当連結会計年度(自 2024年 4 月21日 至 2025年 4 月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(有)ハセクリエイト (注)1	名古屋市中区	88,800	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有及び運用		不動産の賃借	不動産の賃借料等 (注)2	30,744		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社役員 小林啓介が議決権の80%を間接所有しております。

2 賃借料は同一建物（ビル）に入居するテナント他社との取引条件を参考の上、決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社やがみビル（非上場）

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月21日 至 2025年 4 月20日)
1 株当たり純資産額	2,544.75円	2,583.89円
1 株当たり当期純利益	229.46円	248.17円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 4 月20日)	当連結会計年度 (2025年 4 月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,120,850	13,553,005
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	772,919	
(うち非支配株主持分(千円))	(772,919)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,347,930	13,553,005
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,245,283	5,245,199

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月21日 至 2025年 4 月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,203,596	1,301,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,203,596	1,301,691
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,316	5,245,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	55,417	57,515	0.175	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	284,349	233,526	0.175	2026年7月～ 2033年3月
長期預り保証金	234,701	234,941	0.250	
合計	574,468	525,983		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期預り保証金は、返済の期限を定めておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内おける1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	58,656	59,297	55,300	38,395

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,230,336	10,875,650
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	971,649	1,987,917
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	622,391	1,301,691
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	118.66	248.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 4月20日)	当事業年度 (2025年 4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,861,769	5,196,763
受取手形	3 173,147	3 153,915
電子記録債権	3 637,043	3 601,836
売掛金	953,329	1,010,540
リース投資資産	556,776	779,265
有価証券	199,660	1,200,192
商品	1,037,622	988,498
貯蔵品	8,490	7,894
前渡金	1 20,021	1 28,084
前払費用	3,558	6,622
未収入金	1 44,476	1 72,141
貸倒引当金	234	513
流動資産合計	10,495,662	10,045,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	372,157	382,707
構築物	3,179	2,824
車両運搬具	401	133
工具、器具及び備品	14,028	11,983
土地	873,760	873,760
建設仮勘定	812	789
有形固定資産合計	1,264,339	1,272,200
無形固定資産		
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	7,844	7,816
ソフトウェア仮勘定	1,522	1,892
無形固定資産合計	12,329	12,670
投資その他の資産		
投資有価証券	984,636	976,255
関係会社株式	679,196	1,339,156
繰延税金資産	359,961	400,899
差入保証金	11,169	11,511
長期預金	300,000	300,000
その他	850	544
貸倒引当金	157	329
投資その他の資産合計	2,335,656	3,028,037
固定資産合計	3,612,325	4,312,908
資産合計	14,107,988	14,358,150

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月20日)	当事業年度 (2025年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	389	
電子記録債務	¹ 796,206	¹ 655,589
買掛金	¹ 333,335	¹ 313,066
リース債務	55,417	57,515
未払金	45,784	721,460
未払費用	58,390	65,052
未払法人税等	284,163	245,709
未払消費税等	44,967	57,564
契約負債	582,804	610,491
預り金	21,292	22,005
賞与引当金	245,192	268,838
流動負債合計	2,467,945	3,017,292
固定負債		
リース債務	284,349	233,526
長期預り保証金	234,701	234,941
退職給付引当金	210,629	236,955
役員退職慰労引当金	175,993	192,395
資産除去債務	9,095	9,095
固定負債合計	914,769	906,914
負債合計	3,382,715	3,924,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	5,698,286	5,412,841
利益剰余金合計	9,195,111	8,909,666
自己株式	34,597	34,837
株主資本合計	10,624,624	10,338,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,648	95,003
評価・換算差額等合計	100,648	95,003
純資産合計	10,725,273	10,433,943
負債純資産合計	14,107,988	14,358,150

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)	当事業年度 (自 2024年 4 月21日 至 2025年 4 月20日)
売上高	7,347,660	7,697,953
売上原価	1 4,255,960	1 4,428,005
売上総利益	3,091,699	3,269,948
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	7,563	22,314
繰延リース利益繰入額	48,528	82,163
差引売上総利益	3,050,735	3,210,099
販売費及び一般管理費	1, 2 1,808,964	1, 2 1,895,327
営業利益	1,241,770	1,314,772
営業外収益		
受取利息	2,100	6,902
有価証券利息	8,410	14,277
受取配当金	6,355	7,150
不動産賃貸料	1 17,826	1 17,832
経営指導料	1 39,108	1 39,756
その他	1,155	7,537
営業外収益合計	74,955	93,456
営業外費用		
支払利息	266	584
不動産賃貸費用	3,833	4,360
その他	399	823
営業外費用合計	4,499	5,768
経常利益	1,312,226	1,402,459
特別利益		
固定資産売却益		1,635
特別利益合計		1,635
特別損失		
固定資産除却損	4,762	2,920
特別損失合計	4,762	2,920
税引前当期純利益	1,307,463	1,401,174
法人税、住民税及び事業税	434,350	447,062
法人税等調整額	29,868	40,292
法人税等合計	404,482	406,770
当期純利益	902,981	994,404

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月21日 至 2024年 4 月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	5,618,820	9,115,645
当期変動額					
剰余金の配当				823,515	823,515
当期純利益				902,981	902,981
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				79,465	79,465
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	5,698,286	9,195,111

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,481	10,545,274	47,901	47,901	10,593,175
当期変動額					
剰余金の配当		823,515			823,515
当期純利益		902,981			902,981
自己株式の取得	115	115			115
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			52,746	52,746	52,746
当期変動額合計	115	79,350	52,746	52,746	132,097
当期末残高	34,597	10,624,624	100,648	100,648	10,725,273

当事業年度(自 2024年 4 月21日 至 2025年 4 月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	787,299	676,811	676,811
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	787,299	676,811	676,811

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	196,824	200,000	3,100,000	5,698,286	9,195,111
当期変動額					
剰余金の配当				1,279,849	1,279,849
当期純利益				994,404	994,404
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				285,444	285,444
当期末残高	196,824	200,000	3,100,000	5,412,841	8,909,666

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,597	10,624,624	100,648	100,648	10,725,273
当期変動額					
剰余金の配当		1,279,849			1,279,849
当期純利益		994,404			994,404
自己株式の取得	239	239			239
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			5,645	5,645	5,645
当期変動額合計	239	285,684	5,645	5,645	291,329
当期末残高	34,837	10,338,939	95,003	95,003	10,433,943

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法(月別)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

3 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に仕入等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

〔理科学機器設備〕

主に国内市場を対象に、小・中・高等学校の理科室等の特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具を販売しており、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が短期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

〔保健医科機器〕

主に国内市場を対象に、学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の販売を行っております。

出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が短期間であるため、出荷時に収益を認識しておりますが、救急救命資機材のうちAED（自動体外式除細動器）における消耗品交換サービスに係る収益は、顧客との契約期間にわたり履行義務を充足する取引であり、別個の履行義務として取引価格を独立販売価格の比率に基づき配分し、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

〔産業用機器〕

主に国内市場を対象に、製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等を販売しており、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が短期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。また転リース取引については同一条件に基づいており、転リース差損益は生じておりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年4月20日)	当事業年度 (2025年4月20日)
短期金銭債権	13,631千円	13,689千円
短期金銭債務	73,025千円	74,134千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(前事業年度2行、当事業年度2行)と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年4月20日)	当事業年度 (2025年4月20日)
当座借越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高		
差引額	650,000千円	650,000千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年4月20日)	当事業年度 (2025年4月20日)
受取手形	5,295千円	4,379千円
電子記録債権	5,092千円	2,640千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当事業年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
営業取引による取引高		
売上高		
仕入高	171,656千円	183,963千円
営業取引以外の取引による取引高	124,757千円	128,138千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月21日 至 2024年4月20日)	当事業年度 (自 2024年4月21日 至 2025年4月20日)
給与及び賞与	614,281千円	642,403千円
減価償却費	39,195千円	27,820千円
賞与引当金繰入額	218,599千円	236,640千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,997千円	16,402千円
退職給付費用	44,823千円	34,642千円
貸倒引当金繰入額	667千円	665千円

おおよその割合

販売費	8.5%	8.9%
一般管理費	91.5%	91.1%

(有価証券関係)

前事業年度(2024年4月20日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)	
区分	前事業年度 (2024年4月20日)
子会社株式	679,196
関連会社株式	
計	679,196

当事業年度(2025年4月20日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)	
区分	当事業年度 (2025年4月20日)
子会社株式	1,339,156
関連会社株式	
計	1,339,156

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年4月20日)	当事業年度 (2025年4月20日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	53,853千円	60,604千円
契約負債	174,481千円	187,242千円
退職給付引当金	64,452千円	74,640千円
賞与引当金	75,028千円	82,264千円
減損損失	22,279千円	22,934千円
未払事業税	14,847千円	14,483千円
その他	21,674千円	25,396千円
繰延税金資産小計	426,619千円	467,566千円
評価性引当額	22,279千円	22,934千円
繰延税金資産合計	404,339千円	444,632千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	44,378千円	43,732千円
繰延税金負債合計	44,378千円	43,732千円
繰延税金資産純額	359,961千円	400,899千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,060千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,251千円減少し、法人税等調整額が8,311千円減少しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引）

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（連結子会社からの剰余金の配当）

当社は、連結子会社である㈱平山製作所から、2025年6月23日付で剰余金の配当を受領いたしました。これにより、2026年4月期の財務諸表上において、受取配当金383,600千円を営業外収益として計上いたします。

なお、連結子会社からの配当であるため、2026年4月期の連結業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,117,618	28,319	6,977	17,768	1,138,960	756,252
	構築物	16,144			354	16,144	13,320
	車両運搬具	10,647		3,183	268	7,464	7,330
	工具、器具及び備品	214,599	4,710	3,198	6,754	216,111	204,127
	土地	873,760				873,760	
	建設仮勘定	812	25,785	25,808		789	
	計	2,233,583	58,814	39,167	25,145	2,253,231	981,030
無形固定資産	電話加入権	2,962				2,962	
	ソフトウェア	306,694	2,770		2,798	309,464	301,648
	ソフトウェア仮勘定	1,522	369			1,892	
	計	311,180	3,139		2,798	314,319	301,648

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡営業所改修工事	25,518千円
工具、器具及び備品	商品金型	3,711千円
ソフトウェア	ホームページ製作	2,770千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡営業所給排水設備	6,977千円
車両運搬具	社用車	3,183千円
工具、器具及び備品	商品金型	2,740千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	391	665	213	842
賞与引当金	245,192	268,838	245,192	268,838
役員退職慰労引当金	175,993	16,402		192,395

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	7月20日以前
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページ(https://www.yagami-inc.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社やがみビル

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第59期)	自 2023年4月21日 至 2024年4月20日	2024年7月11日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第59期)	自 2023年4月21日 至 2024年4月20日	2024年7月11日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主 総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書		2024年7月11日 東海財務局長に提出。
(4) 半期報告書、 半期報告書の確認書	(第60期中)	自 2024年4月21日 至 2024年10月20日	2024年11月29日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年7月7日

株式会社 ヤ ガ ミ
取締役会 御中

みおぎ監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 中 村 謙 介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 賀 晃 二
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2024年4月21日から2025年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の2025年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

理科学機器設備及び産業用機器の販売取引に係る期間帰属の適切性 (【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 水 重要な収益及び費用の計上基準)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、理科学機器設備、保健医科機器、産業用機器の販売取引を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書に売上高10,875,650千円を計上している。</p> <p>理科学機器設備及び産業用機器の国内販売取引においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が短期間であるため出荷時に収益を認識し、国外販売取引においては、顧客との契約条件に基づき、当該商品又は製品の所有に伴うリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客からの取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できる時点で収益を認識している。</p> <p>会社グループにおいて、理科学機器設備及び産業用機器の販売取引は1取引当たりの金額が相対的に多額であり、売上高に及ぼす影響が大きい。</p> <p>以上より、当監査法人は当該販売取引に係る期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 <p>期間帰属の適切性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末日付近に計上された一定金額以上の取引について、注文書、送り状、納品書、工事完了証、船荷証券等と突合した。 ・期末日の売掛金残高の実在性を確かめるため、期末日を基準として通常よりも対象範囲を拡大して直接確認を実施した。 ・期末日後に売上高の取消し又は減額処理されている会計仕訳について、当連結会計年度の売上高を修正処理すべき取引の有無を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤガミの2025年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤガミが2025年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 7 月 7 日

株式会社 ヤ ガ ミ
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 謙 介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 賀 晃 二

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2024年4月21日から2025年4月20日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの2025年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討項目

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

理科学機器設備及び産業用機器の販売取引に係る期間帰属の適切性

会社は、【注記事項】（重要な会計方針）4 収益及び費用の計上基準に記載のとおり、理科学機器設備及び産業用機器の国内販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が短期間であるため出荷時に収益を認識している。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（理科学機器設備及び産業用機器の販売取引に係る期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。